

TPP交渉の内容を国民に開示を求める意見書

政府は、7月にTPP交渉に参加しました。

TPPは農林漁業、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、ISD条項は国家主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。

こうした不安や懸念が払拭されないまま、交渉に参加したことは重大です。これまで44道府県や全市町村の8割余りに及ぶ議会が反対ないし慎重な対応を求める決議を行い、広範な分野の団体が交渉に反対してきました。国論を二分した世論状況にあり、総選挙での与党の公約に照らしても交渉参加は広く国民に理解されるものではありません。

政府はこれまで再三にわたって「国益を守る」とし、与党は農産品5品目の関税撤廃の除外を決議していますが、政府の交渉方針は明確でなく、守れる保障は全くありません。

さらに政府は、情報開示を約束し、国民的議論の重要性を強調してきましたが、交渉に参加するにあたって結んだ保秘契約を盾に、情報の公開を拒否しています。このまま推移するなら、国民は交渉の内容や経過を知ることなく結論だけを押し付けられる危険性があり、容認できるものではありません。

衆参の農水委員会は農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は交渉から離脱することを明記した決議をあげ、自民党も参議院選挙で同様の公約を打ち出して選挙を戦いました。

このように、国民的議論の不十分さに加えて、情報すら公開できず、国益を守れる保障がないならば、TPP交渉は撤退がふさわしいものです。

1. TPP交渉の内容を国民に開示すること。
2. 国益を損ねる恐れがある場合TPP交渉から撤退すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年9月20日

兵庫県南あわじ市議会議長 森 上 祐 治

意見書提出先

- ◎ 衆議院議長
〒100-0014
伊 吹 文 明
東京都千代田区永田町 1-7-1
- ◎ 参議院議長
〒100-0014
山 崎 正 昭
東京都千代田区永田町 1-7-1
- ◎ 内閣総理大臣
〒100-8968
安 倍 晋 三
東京都千代田区永田町 1-6-1
- ◎ 外務大臣
〒100-8919
岸 田 文 雄
東京都千代田区霞が関 2-2-1
- ◎ 農林水産大臣
〒100-8950
林 芳 正
東京都千代田区霞が関 1-2-1